

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 ブラザー工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 利和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・総務部長 (氏名) 長谷川 友之 TEL (052) 824-2072
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	566,378	0.7	53,503	4.4	46,535	2.3	27,110	△6.1
19年3月期	562,272	—	51,255	—	45,479	—	28,874	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	98.46		98.44		12.7	11.8	9.4
19年3月期	104.82		104.82		14.8	12.2	9.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 326百万円 19年3月期 524百万円

(注) 19年3月期は、18年3月期に一部連結子会社の決算期を変更しており、当該子会社の18年3月期の決算期間と異なるため、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	392,259		219,223		55.1	785.13	
19年3月期	399,109		213,663		52.7	763.94	

(参考) 自己資本 20年3月期 216,175百万円 19年3月期 210,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	58,215	△29,317	△6,972	83,218
19年3月期	47,773	△35,864	△6,693	70,376

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	7.00	13.00	20.00	5,526	19.1	2.8
20年3月期	11.00	11.00	22.00	6,077	22.3	2.8
21年3月期(予想)	14.00	12.00	26.00	—	24.9	—

(注) 21年3月期(予想)の中間期末配当金には、記念配当を2円含んでおります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	265,000	△4.8	20,000	△24.5	20,000	△7.1	13,000	△9.3	47.58
通期	570,000	0.6	45,000	△15.9	44,000	△5.4	28,500	5.1	104.31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 277,535,866株 19年3月期 277,535,866株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 2,197,495株 19年3月期 2,135,323株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	373,606	4.9	27,399	35.0	21,817	20.6	14,997	△8.5
19年3月期	356,001	14.9	20,299	59.1	18,095	26.2	16,389	97.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	54.29		54.28	
19年3月期	59.30		59.30	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	241,771		151,783		62.7	549.01		
19年3月期	248,763		144,498		58.1	522.74		

(参考) 自己資本 20年3月期 151,662百万円 19年3月期 144,436百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果がありうることをご承知おきください。
 業績予想に関しては、4ページ「1. 経営成績 【経営成績】 (3) 次期の連結業績の見通し」を参照ください。
2. 平成20年3月27日開催の取締役会において、会社法の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、「2. 配当の状況」の21年3月期（予想）配当性向（連結）及び「3. 平成21年3月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、本資料提出日現在までの当該自己株式取得の影響を考慮しております。

1. 経営成績

【経営成績】

(1) 当期の業績全般の概況

当期における経済情勢を顧みますと、米国においては、サブプライムローン問題や原油価格の高騰などにより、減速傾向が年度末にかけて強まってまいりました。欧州や日本においては、全体的に底堅く推移したものの、米国経済の影響もあり、足元では不透明感が高まってまいりました。

このような状況の中、ブラザーグループの連結業績は、事業譲渡などによる減収要因があるものの、通信・プリンティング機器や産業機器が堅調に推移したことや、主にユーロに対する為替のプラス影響などにより、売上高は前年同期比0.7%増の5,663億7千8百万円となりました。営業利益は研究開発費を含む販管費の増加があるものの、為替のプラス影響などにより前年同期比4.4%増の535億3百万円となりました。主に営業外の為替差損が増加しましたが、経常利益は前年同期比2.3%増の465億3千5百万円となりました。当期純利益は、税効果会計の影響による法人税等調整額の増加により、前年同期比6.1%減の271億1千万円となりました。

*当期における平均為替レート(連結)は次の通りです。

米ドル : 114.13円 ユーロ : 161.88円

*前期における平均為替レート(連結)は次の通りです。

米ドル : 117.00円 ユーロ : 150.33円

(2) 当期のセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 4,126億1千4百万円(前年同期比+3.8%)

●通信・プリンティング機器 3,676億4千万円(前年同期比+3.9%)

米州において減収となりましたが、欧州とアジアで堅調に推移し、為替のプラス影響もあり全体では増収となりました。

●電子文具 449億7千3百万円(前年同期比+3.0%)

欧州とアジアで堅調に推移し、為替のプラス影響もあり全体では増収となりました。

営業利益 388億7百万円(前年同期比+3.7%)

研究開発費などの増加があるものの、売上構成の改善と為替のプラス影響などにより増益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 337億8千9百万円(前年同期比△1.3%)

主に日本で減収となりましたが、全体では前年並みに推移しました。

営業利益 33億9千7百万円(前年同期比+37.8%)

中・高級機種種の増加による売上構成の改善と、為替のプラス影響により増益となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 678億2千4百万円(前年同期比+7.6%)

●工業用ミシン 352億3千8百万円(前年同期比+2.3%)

主にトルコ向けで堅調に推移し、全体でも増収となりました。

●産業機器 325億8千5百万円(前年同期比+14.1%)

主に中国向けで好調に推移し、増収となりました。

営業利益 99億2千9百万円(前年同期比+17.2%)

主に増収効果と売上構成の改善により、増益となりました。

4) その他事業

売上高 521億4千9百万円(前年同期比△22.6%)

訪問販売事業とパソコン等販売子会社の譲渡などにより、減収となりました。

営業利益 13億6千8百万円(前年同期比△52.6%)

通信カラオケ・コンテンツ事業の減益と、事業譲渡の影響などにより減益となりました。

なお、事業セグメント別の詳細につきましては「決算短信参考資料」内「5-1.事業セグメント別売上高」「5-2.事業セグメント別営業利益」をご参照下さい。

(3) 次期の連結業績見通し

	平成21年3月期 予想 (A)	平成20年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	為替影響除く 実質増減率
売上高	5,700	5,664	0.6%	8.9%
営業利益	450	535	△15.9%	
経常利益	440	465	△5.4%	
当期純利益	285	271	5.1%	
為替レート				
米ドル	100.00	114.13	-	
ユーロ	155.00	161.88	-	

【連結業績見通しの概況】

次期の経済環境を概観しますと、足元では米国を中心に減速傾向が見られ、景気の先行きには不透明感が増しております。

このような経済環境の中で、平成21年3月期の通期業績見通しにつきましては、為替のマイナス影響があるものの、主に通信・プリンティング機器におけるレーザー及びインクジェット事業での売上増加により、対前年で増収を見込んでおります。利益面では、為替のマイナス影響と、研究開発費を含む販管費と償却費の増加により、営業利益、経常利益ともに減益となる見通しです。当期純利益につきましては、営業外損益における為替差損の減少と、平成20年3月期にありました税効果会計の影響による法人税等調整額の増加影響がなくなるため、増益を見込んでおります。

なお、事業セグメント別の詳細につきましては「決算短信参考資料」内「6 - 1. 事業セグメント別売上高」「6 - 2. 事業セグメント別営業利益」をご参照下さい。

【財政状態】

(1) 当期の概況

当期におきましては、営業活動から582億1千5百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。一方、投資活動に293億1千7百万円、財務活動に69億7千2百万円の資金を支出した結果、当期末の資金残高は832億1千8百万円と、前期末に比べ128億4千2百万円の増加となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は462億8千1百万円で、減価償却費222億2千7百万円など、非資金損益の調整の他、売上債権の減少53億5千9百万円、たな卸資産の増加42億9千4百万円などによる資金増減があり、法人税等の支払180億3千7百万円などを差し引いた結果、582億1千5百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出223億4百万円、無形固定資産の取得による支出59億6百万円などにより、293億1千7百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払66億3千万円などにより、69億7千2百万円の資金の減少となりました。

* 当期における期末為替レートは、次の通りです。

米ドル : 100.19円 ユーロ : 158.19円

(2) 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、主に運転資金需要の増加により、当期を下回る500億円程度を見込んでいます。

投資活動によって使用されるキャッシュ・フローは、拠点最適化のための設備投資を継続することにより、当期と同程度の300億円程度を見込んでいます。

財務活動によって使用されるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得や配当金の支払、有利子負債の返済等で200億円程度を見込んでおります。

以上の結果、次期末の現金及び現金同等物の残高は、当期末とほぼ同程度となる見通しです。

*上記見通しは、次の為替レートを前提としております。

米ドル : 100.00円 ユーロ : 155.00円

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
①自己資本比率(%)	43.6	52.0	52.7	55.1
②時価ベースの自己資本比率(%)	82.7	102.0	110.1	71.9
③キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	0.9	0.7	0.6
④インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.9	24.1	38.9	76.1

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

*キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

【利益配分に関する基本方針】

当社は将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、経営成績に応じた積極的な利益還元を実施することを基本方針といたしております。

平成25年3月期を最終年度とする中期戦略「CS B2012」においては、中長期ビジョン「Global Vision 21」の実現に向けて積極的な投資を行う一方、連結配当性向30%の早期実現を目標として利益還元を高めてまいります。また、業績に関わらず継続的な配当を実施するにあたり、株主資本配当率(DOE)1%程度を配当の下限水準といたします。

なお、内部留保につきましては、主にプリンティング・アンド・ソリューションズ事業や新事業の開発・育成のための投資に充当し、さらなる成長を目指してまいります。自己株式の取得に関しましては、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合には機動的に実施してまいります。

以上の基本方針にもとづき、平成20年3月期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり11円とし、実施済みの中間期末配当11円とあわせ、前年同期比2円増配の年間22円といたします。平成21年3月期の配当金予想につきましては、引き続き堅調な業績を見込むことから、普通配当として1株当たり年間2円の増配に加え、平成20年4月に創業100周年を迎えたことを記念して中間期末に2円の記念配当を実施する予定です。従って1株当たり年間配当はあわせて前年同期比4円増配の26円(中間期末配当：14円 うち記念配当2円、期末配当：12円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営む主な事業は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー・アンド・ソリューション事業、その他事業の4事業であり、その製品は多品種にわたっております。

事業内容並びに各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

なお、以下の4事業は「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

<プリンティング・アンド・ソリューションズ事業>

当事業分野においては、ファクス、プリンタ、デジタル複合機等の通信・プリンティング機器及び電子文具、タイプライター等の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

(製造)

ブラザーインダストリーズ (U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ (U.K.)、珠海兄弟工業有限公司、兄弟亞洲有限公司、ブラザーインダストリーズテクノロジー (マレーシア)、兄弟工業 (深圳) 有限公司、ブラザーインダストリーズ (ベトナム)、兄弟高科技 (深圳) 有限公司

(販売)

ブラザー販売 (株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザー (U.K.)、ブラザーインターナショナル (ドイツ)、ブラザーフランス、ブラザーインターナショナル (オーストラリア)、兄弟 (中国) 商業有限公司、他各国販売子会社

<パーソナル・アンド・ホーム事業>

当事業分野においては、家庭用ミシン等の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

(製造)

台弟工業股份有限公司、珠海兄弟工業有限公司

(販売)

ブラザー販売 (株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザー (U.K.)、ブラザーインターナショナル (ドイツ)、ブラザーフランス、ブラザーインターナショナル (オーストラリア)、他各国販売子会社

<マシナリー・アンド・ソリューション事業>

当事業分野においては、工業用ミシン及び工作機械等の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

(製造)

兄弟ミシン (西安) 有限公司、西安兄弟標準工業有限公司

(販売)

ブラザー販売 (株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、兄弟 (中国) 商業有限公司、ブラザーインターナショナルシンガポール、他各国販売子会社

<その他事業>

当事業分野においては、通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸等を行っております。

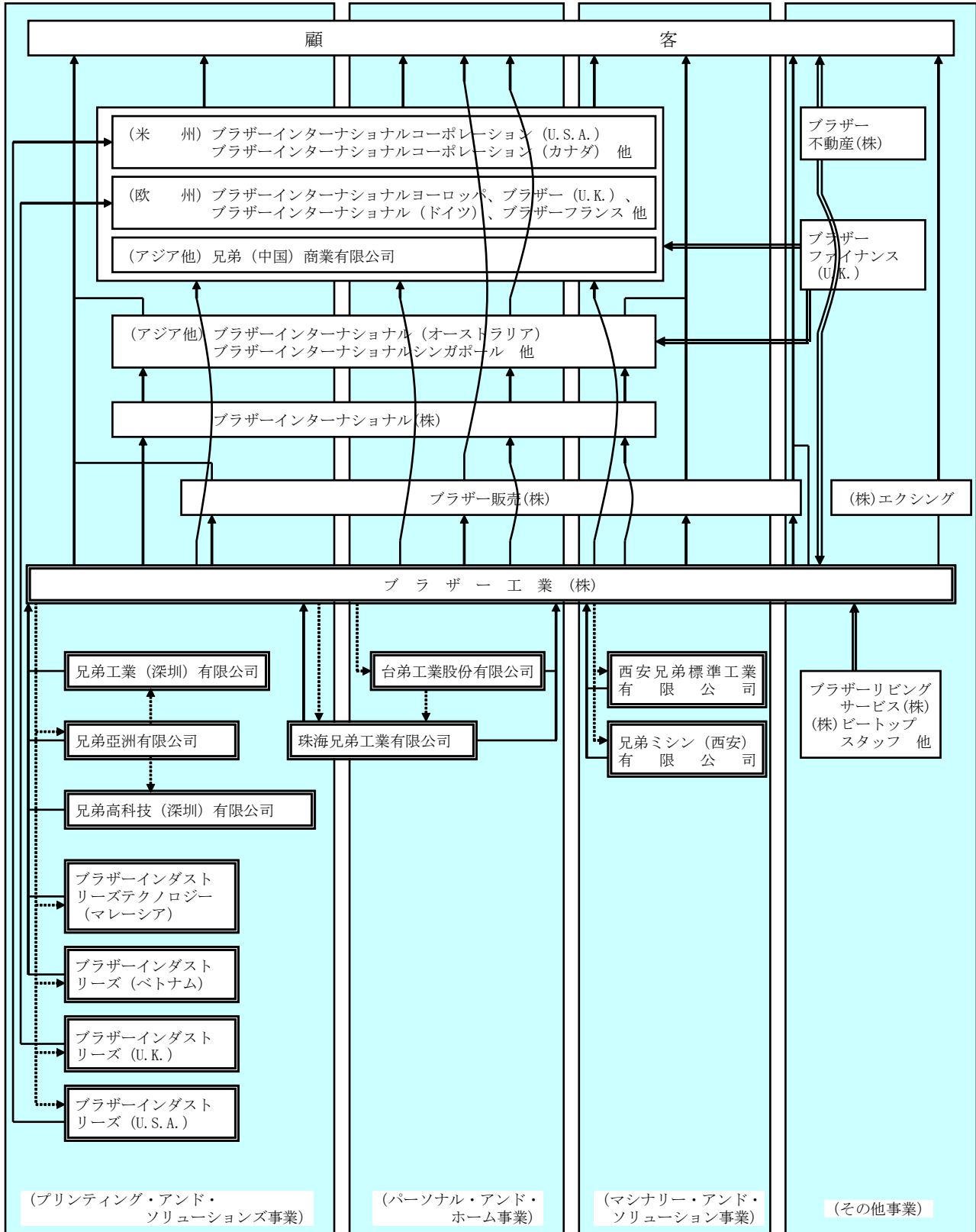
【主な関係会社】

(販売・サービス他)

ブラザー販売 (株)、(株) エクシング、ブラザー不動産 (株) 他

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



- 製品の流れ
- 部品の流れ
- サービスの流れ
- 製造会社
- 販売会社等

3. 経営方針

【経営の基本方針】

ブラザーグループは、企画・開発・設計・製造・販売・サービスなどのあらゆる場面で、お客様を第一に考える「At your sideな企業文化」を定着させ、世界各国のお客様から、「安心のブランド」と評価いただけるよう、事業活動を行っております。その実現のため、独自のマネジメントシステムである「Brother Value Chain Management (ブラザーバリューチェーンマネジメント)」を経営の中核として構築し、常に改善することによって、お客様の求める価値を迅速に提供してまいります。

【中長期的な経営戦略／対処すべき課題】

当社は、ブラザーグループのさらなる成長に向け10年後を視野に入れた中長期ビジョン「Global Vision 21」を平成14年に策定し、ブラザーグループが目指す3つの項目を以下の通り掲げております。

- ・「グローバルマインドで優れた価値を提供する高収益体質の企業」になる
- ・独自の技術開発に注力し「傑出した固有技術によってたつモノ創り企業」を実現する
- ・「At your sideな企業文化」を定着させる

この「Global Vision 21」実現のために、当社は期間を3つに分け戦略を立案しております。

第1段階である「CS B2005」(平成16年3月期－平成18年3月期)では、「高収益の継続と将来への技術投資の両立」を目標に、通信・プリンティング機器など既存事業での収益の最大化を目指し、安定的な収益構造の実現によって財務体質を大幅に改善いたしました。また、プリンティングを軸とした要素技術開発の強化、新事業への種まきといった将来への技術投資を行ってまいりました。

第2段階である「CS B2008」(平成19年3月期－平成20年3月期)では、「成長のドライブ」を目標に、プリンティング事業を牽引役とした売上成長を続ける中、カラーレーザーエンジン搭載モデルの自社開発を行い世界中での販売を始める一方、ノンコア事業の整理を進めてまいりました。また、さらなる成長と事業基盤の構築を進めるために、研究開発費、設備投資を積極的に行ってまいりました。

「Global Vision 21」の最終段階として平成20年4月からスタートした中期戦略「CS B2012」(平成21年3月期－平成25年3月期)では、「Global Vision 21の実現」を目標に掲げ、積極的な事業拡大に取り組み、既存事業の伸張と新規事業を中心とする飛躍的拡大により、2012年度の売上高1兆円、営業利益1,000億円にチャレンジします。その実現のため、研究開発費、設備投資の実行に加え、M&Aを含む戦略投資を実施してまいります。

また、2010年度の目標売上高7,500億円、営業利益600億円、当期純利益350億円をマイルストーンとして合わせて設定し、「Global Vision 21」実現に向けて必要な施策を着実に実行してまいります。

なお、中期戦略「CS B2012」の重要施策は以下の通りであります。

■ 重要施策

① プリンティング事業においてグローバルプレーヤーとしてのユニークな地位を確立する

◆ “カラーのブラザー”としての市場ポジションの確立

- ・先進国を中心に成長が期待されるカラーレーザー市場において、ブラザーが得意とする小型複合機・プリンタで事業の拡大を目指す。
- ・カラーインクジェット分野において、ビジネス系モデルの強化と高速ラインヘッドモデルの投入により、SOHO (スモールオフィス・ホームオフィス) / SMB (スモール アンド ミディアム ビジネス) 市場に加え、コーポレート市場の開拓を図り「カラーのブラザー」を強力に推進する。

◆ モノクロレーザー事業の最大化

- ・BRICsや中東欧を含む新興地域での事業規模の拡大を目指し、小型モノクロレーザーでトップクラスのポジションを堅持する。

◆ 電子文具事業の強化

- ・主に欧州、アジアでの販売強化を図るとともに、特定用途市場向けのソリューション提供ビジネスにおいて、M&Aを含めた外部リソースの積極活用を図ることにより、新規市場の開拓を推進する。

②新規事業の育成・拡大

◆新たな事業の柱を構築

- ・ブラザーグループのコア技術・顧客基盤等を活かし、新規事業を2つの分野（ネットワークイメージングデバイス事業・ネットワーク&コンテンツ事業）において創出する。
- ・事業化を加速させるため、積極的にM&Aやアライアンスを検討し、ベンチャー投資等の活用も含め、新規技術・事業アイデアの取り込みを行う。

【ネットワークイメージングデバイス事業】

- ・SOHO/SMBを中心に、ワークスタイルの変化に対応できる、小型・軽量・省電力を追求したツールを提供する。
- ・MEMS、光学システム、RFIDなどのコア技術やモノ創り力をいかし、ハードウェア・ソフトウェア・ネットワークを一体的に提供することにより、高い付加価値を提供する。

【ネットワーク&コンテンツ事業】

- ・次世代コンテンツ配信システム「Einy」により、大容量データ配信における信頼性とコスト競争力の高い通信インフラを提供するとともにコンテンツ作成・配信事業を行う。
- ・エクシングの顧客・事業基盤やコンテンツ作成能力を活用し、ユニークなサービスを提供する。

③パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー・アンド・ソリューション事業における特定カテゴリーでNO. 1という基本方針を継続し、収益体質のさらなる強化を目指す

- ・パーソナル・アンド・ホーム事業（家庭用マシン）とマシナリー・アンド・ソリューション事業（工業用マシン・産業機器）においては、引き続き収益性を重視し、ブラザーの強みをさらに強化・拡大することで、特定カテゴリーでのNO. 1の地位を確立する。
- ・新興市場での販売拡大や独自技術による差別化を図ることで、高い収益性の確保を目指す。

④その他

◆新しい組織体制の構築

- ・プリンティング事業と新規事業を本社機能と一体化し、経営資源を集中させるとともに、迅速な意志決定のもとプリンティング事業の拡大と新規事業の成長を加速できる体制を構築する。

◆品質マネジメントの強化

- ・「Brother Value Chain Management（ブラザーバリューチェーンマネジメント）」のプロセス改善を通じ、お客様満足度をさらに高める施策・仕組み作りを行う。

◆人材の充実

- ・研究開発部門、製造系部門において人員の大幅な拡充を行い、早期の育成を図る。
- ・開発設計業務を中心に人材のグローバル化を図る。

◆CSR 経営の推進・定着

- ・CS（顧客満足）とES（従業員満足）のさらなる強化とともに、グループ全体で環境対応力・内部統制の強化を図る。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		70,412		83,545		
2 受取手形及び売掛金	※4	84,415		72,888		
3 有価証券		398		404		
4 たな卸資産	※4	80,027		74,613		
5 繰延税金資産		19,415		12,992		
6 その他		11,710		14,192		
7 貸倒引当金		△3,478		△2,927		
流動資産合計		262,901	65.9	255,708	65.2	△7,193
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※4	28,668		30,240		
(2) 機械装置及び運搬具		13,065		12,106		
(3) 工具・器具及び備品		17,100		15,493		
(4) 土地	※3,4	12,864		12,635		
(5) その他		892		1,507		
有形固定資産合計		72,591	18.2	71,981	18.4	△609
2 無形固定資産						
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	28,903		25,590		
(2) 長期貸付金		602		450		
(3) 繰延税金資産		1,965		2,234		
(4) 再評価に係る繰延税金資産		0		—		
(5) 前払年金費用		9,180		10,064		
(6) その他	※2	15,851		16,166		
(7) 貸倒引当金		△8,185		△8,214		
投資その他の資産合計		48,318	12.1	46,290	11.7	△2,028
固定資産合計		136,207	34.1	136,551	34.8	343
資産合計		399,109	100.0	392,259	100.0	△6,849

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		39,719		35,541		
2 一年以内償還予定の社債	※4	16,000		350		
3 短期借入金	※4	13,187		12,617		
4 一年以内返済予定の長期借入金		5,087		87		
5 未払費用		30,402		27,083		
6 未払法人税等		10,751		5,194		
7 繰延税金負債		22		74		
8 賞与引当金		6,565		6,986		
9 役員賞与引当金		70		44		
10 製品保証引当金		7,602		7,229		
11 著作権費用引当金		8,792		13,071		
12 その他		23,364		21,649		
流動負債合計		161,567	40.5	129,931	33.1	△31,635
II 固定負債						
1 社債	※4	850		15,500		
2 長期借入金		132		5,044		
3 繰延税金負債		7,419		7,117		
4 退職給付引当金		6,298		6,545		
5 役員退職慰労引当金		242		192		
6 その他	※4	8,935		8,704		
固定負債合計		23,878	6.0	43,104	11.0	19,226
負債合計		185,445	46.5	173,035	44.1	△12,409

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		19,209		19,209		
2 資本剰余金		16,129		16,134		
3 利益剰余金		167,812		188,294		
4 自己株式		△1,455		△1,573		
株主資本合計		201,696	50.5	222,065	56.6	20,369
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		5,207		948		
2 繰延ヘッジ損益		△1,840		910		
3 土地再評価差額金	※3	△0		—		
4 為替換算調整勘定		5,327		△7,749		
評価・換算差額等合計		8,694	2.2	△5,889	△1.5	△14,583
III 新株予約権		62	0.0	121	0.0	59
IV 少数株主持分		3,211	0.8	2,925	0.8	△285
純資産合計		213,663	53.5	219,223	55.9	5,559
負債純資産合計		399,109	100.0	392,259	100.0	△6,849

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	増減率 (%)		
I 売上高			562,272	100.0		566,378	100.0	4,106	0.7
II 売上原価	※1,2		334,925	59.6		326,373	57.6	△8,551	△2.6
売上総利益			227,346	40.4		240,005	42.4	12,658	5.6
III 販売費及び一般管理費	※2,3		176,091	31.3		186,501	32.9	10,410	5.9
営業利益			51,255	9.1		53,503	9.4	2,247	4.4
IV 営業外収益									
1 受取利息		2,105			2,866				
2 受取配当金		232			282				
3 持分法による投資利益		524			326				
4 その他		1,026	3,889	0.7	898	4,373	0.8	483	12.4
V 営業外費用									
1 支払利息		1,228			726				
2 為替差損		4,297			5,947				
3 売上割引		3,015			3,145				
4 その他		1,123	9,665	1.7	1,522	11,341	2.0	1,676	17.3
経常利益			45,479	8.1		46,535	8.2	1,055	2.3
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※4	1,198			1,141				
2 投資有価証券売却益		—			340				
3 貸倒引当金戻入益		547			124				
4 製品保証引当金戻入益		—			175				
5 債権取立益		31			35				
6 抱合株式消滅益		15			—				
7 事業譲渡益		311			—				
8 その他		—	2,105	0.4	17	1,835	0.3	△269	△12.8
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※5	812			1,341				
2 減損損失	※6	45			28				
3 投資有価証券評価損		—			149				
4 関係会社株式売却損		—			297				
5 退職給付費用		938			191				
6 その他		—	1,796	0.3	81	2,089	0.4	292	16.3
税金等調整前当期 純利益			45,788	8.1		46,281	8.2	493	1.1
法人税、住民税及び 事業税		17,756			13,239				
法人税等調整額		△872	16,883	3.0	5,956	19,196	3.4	2,312	13.7
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			29	0.0		△24	△0.0	△53	△183.5
当期純利益			28,874	5.1		27,110	4.8	△1,764	△6.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,209	16,125	142,722	△1,020	177,037
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,934		△1,934
剰余金の配当			△1,934		△1,934
役員賞与(注)			△80		△80
当期純利益			28,874		28,874
自己株式の取得				△441	△441
自己株式の処分		3		6	10
連結子会社における合併に伴う増加高			230		230
連結子会社の増加に伴う減少高			△27		△27
土地再評価差額金の取崩し			△38		△38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3	25,089	△435	24,658
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,209	16,129	167,812	△1,455	201,696

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,841	—	△39	△1,726	4,076	—	3,252	184,366
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)								△1,934
剰余金の配当								△1,934
役員賞与(注)								△80
当期純利益								28,874
自己株式の取得								△441
自己株式の処分								10
連結子会社における合併に伴う増加高								230
連結子会社の増加に伴う減少高								△27
土地再評価差額金の取崩し								△38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△634	△1,840	38	7,053	4,617	62	△40	4,639
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△634	△1,840	38	7,053	4,617	62	△40	29,297
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,207	△1,840	△0	5,327	8,694	62	3,211	213,663

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,209	16,129	167,812	△1,455	201,696
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△6,630		△6,630
当期純利益			27,110		27,110
自己株式の取得				△125	△125
自己株式の処分		4		7	12
連結子会社の減少に伴う増加高			3		3
土地再評価差額金の取崩し			△0		△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	4	20,482	△117	20,369
平成20年3月31日 残高 (百万円)	19,209	16,134	188,294	△1,573	222,065

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,207	△1,840	△0	5,327	8,694	62	3,211	213,663
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△6,630
当期純利益								27,110
自己株式の取得								△125
自己株式の処分								12
連結子会社の減少に伴う増加高								3
土地再評価差額金の取崩し								△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△4,258	2,750	0	△13,076	△14,583	59	△285	△14,809
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,258	2,750	0	△13,076	△14,583	59	△285	5,559
平成20年3月31日 残高 (百万円)	948	910	—	△7,749	△5,889	121	2,925	219,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 (損失: △)		45,788	46,281	
2 減価償却費		18,442	22,227	
3 減損損失		45	28	
4 のれん償却額		385	519	
5 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△459	668	
6 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△109	△189	
7 製品保証引当金の増減額 (減少: △)		620	325	
8 著作権費用引当金の増減額 (減少: △)		3,909	4,344	
9 受取利息及び受取配当金		△2,337	△3,148	
10 支払利息		1,228	726	
11 為替差損益 (差益: △)		△1,530	2,152	
12 持分法による投資損益 (利益: △)		△524	△326	
13 固定資産売却損益 (利益: △)		△366	199	
14 投資有価証券売却損益 (利益: △)		—	△340	
15 関係会社株式売却損益 (利益: △)		—	297	
16 投資有価証券評価損		—	149	
17 売上債権の増減額 (増加: △)		△8,199	5,359	
18 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△2,014	△4,294	
19 仕入債務の増減額 (減少: △)		△2,586	2,085	
20 未払費用の増減額 (減少: △)		5,551	△1,864	
21 役員賞与の支払額		△80	—	
22 その他		△845	△1,482	
小計		56,917	73,719	16,802
23 利息及び配当金の受取額		2,485	3,297	
24 利息の支払額		△1,227	△764	
25 法人税等の支払額		△10,401	△18,037	
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,773	58,215	10,441

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		—	100	
2 有形固定資産の取得による支出		△23,826	△22,304	
3 有形固定資産の売却による収入		2,972	2,905	
4 無形固定資産の取得による支出		△5,136	△5,906	
5 投資有価証券の取得による支出		△3,609	△3,533	
6 投資有価証券の売却による収入		945	470	
7 連結範囲の変更を伴う 関係会社株式の取得による支出	※2	△4,645	—	
8 連結範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却による収入		—	123	
9 事業譲渡による支出	※3	△385	—	
10 関係会社株式の取得による支出		△966	△248	
11 関係会社株式の売却による収入		—	15	
12 出資金の払込みによる支出		△466	△113	
13 長期貸付けによる支出		△6	△5	
14 長期貸付金の回収による収入		97	79	
15 その他(純額)		△838	△900	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,864	△29,317	6,546
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△281	1,009	
2 長期借入れによる収入		—	5,000	
3 長期借入金の返済による支出		△1,918	△5,088	
4 社債の発行による収入		—	15,000	
5 社債の償還による支出		△200	△16,000	
6 自己株式の純増減額(増加:△)		△292	△104	
7 配当金の支払額		△3,869	△6,630	
8 少数株主への配当金の支払額		△131	△158	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,693	△6,972	△279
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,197	△9,082	△13,279
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		9,413	12,842	3,428
VI 現金及び現金同等物期首残高		59,990	70,376	10,386
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加		408	—	△408
VIII 合併による現金及び 現金同等物の受入		564	—	△564
IX 現金及び現金同等物期末残高	※1	70,376	83,218	12,842

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社…… 54社</p> <p>主要な連結子会社 ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナル(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A)、ブラザーインダストリーズ (U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ (U.K.)、ブラザーインターナショナルヨーロッパ、兄弟亞洲有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、兄弟高科技(深圳)有限公司を新規に設立し、(株)JAXの株式を新規に取得したため、連結の範囲に追加しました。</p> <p>また、連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、ブラザーインダストリーズ(ベトナム)、ブラザーインターナショナル(NZ)を連結の範囲に追加しました。</p> <p>兄弟機械設備(上海)有限公司は連結子会社である兄弟(中国)商業有限公司に吸収合併されたため、(株)ブラザーセイビングは全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>主要な非連結子会社 ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社…… 52社</p> <p>主要な連結子会社 ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナル(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A)、ブラザーインダストリーズ (U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ (U.K.)、ブラザーインターナショナルヨーロッパ、兄弟亞洲有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)JAXは連結子会社である(株)エクシングに吸収合併されました。</p> <p>また、(株)コムロードは、保有株式の大半を売却し、持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>主要な非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社…… 2社</p> <p>主要な会社： ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、ブラザーインターナショナル(NZ)を持分法の適用範囲より除き、連結の範囲に追加しました。</p> <p>持分法適用の関連会社……… 6社 主要な会社：(株)ニッセイ</p>	<p>持分法適用の非連結子会社…… 2社</p> <p>主要な会社： ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>持分法適用の関連会社……… 6社 主要な会社：(株)ニッセイ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>持分法を適用していない非連結子会社(ブラザーエンジニアリングサービス(株)他)及び関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	同左
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>ブラザーインターナショナル(メキシコ)ブラザーインターナショナルコーポレーション(ブラジル)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(チリ)、珠海兄弟工業有限公司、西安兄弟標準工業有限公司、兄弟ミシン(西安)有限公司、兄弟工業(深圳)有限公司、兄弟高科技(深圳)有限公司、及び兄弟(中国)商業有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なります。</p> <p>これら連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券</p>	<p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>② たな卸資産</p>	<p>当社及び製造連結子会社は主に総平均法による低価法により、販売連結子会社においては総平均法または先入先出法による低価法により評価しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却方法は、主に定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具・器具及び備品	2～20年	<p>有形固定資産の減価償却方法は、主に定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、減価償却費は933百万円増加し、また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ925百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具・器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
工具・器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
工具・器具及び備品	2～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準														
① 貸倒引当金	<p>期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	同左												
② 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	同左												
③ 役員賞与引当金	<p>役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が70百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>												
④ 製品保証引当金	<p>販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p>	同左												

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
⑤ 著作権費用引当金	通信・プリンティング機器において、将来の著作権費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。	同左
⑥ 退職給付引当金	<p>当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>(株)エクシングにおいて、(株)JAXからの従業員の転籍等により、従業員数が増加したため、退職給付債務の計上方法を「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)に定められた簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)より原則法へ移行しました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別損失として212百万円計上されております。</p>	<p>当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
⑦ 役員退職慰労引当金	<p>国内連結子会社の一部は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」(712百万円)に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>国内連結子会社の一部は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(5) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左								
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内子会社においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外子会社においては、主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左								
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="523 1099 943 1234"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金利</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであり、金利スワップ取引に関しては、借入金の金利変動リスクを回避するためのものであります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいても、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金利	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
為替予約取引	外貨建予定取引									
通貨オプション取引	外貨建予定取引									
金利スワップ取引	借入金利									
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同左								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却方法については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。</p> <p>ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は212,230百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は62百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(税効果会計に関する実務指針)</p> <p>当連結会計年度より、企業集団内の会社に投資を売却した際の税効果会計については、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正(日本公認会計士協会 平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号)に伴い、繰延税金資産を取り崩しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当期純利益が337百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「著作権費用引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 (前連結会計年度 4,304百万円)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と掲記していたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「著作権費用引当金増減額(減少:△)」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 (前連結会計年度 2,505百万円)</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	109,817百万円	118,292百万円
※2 非連結子会社及び関連会社の株式等	投資有価証券(株式) 12,438百万円 投資有価証券 (その他の関係会社 有価証券) 1,081 投資その他の資産 その他(出資金) 1,011	投資有価証券(株式) 12,456百万円 投資有価証券 (その他の関係会社 有価証券) 1,050 投資その他の資産 その他(出資金) 1,438
※3 事業用土地の再評価	<p>当社の連結子会社である(株)エクシングは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>なお、当該事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を0百万円下回っております。</p>	
※4 担保資産	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 24,563百万円 たな卸資産 1,010 建物及び構築物 407 土地 123 <hr/> 合計 26,105 担保されている債務 短期借入金 9,562百万円 社債 350 固定負債のその他 395 <hr/> 合計 10,307	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 18,321百万円 たな卸資産 210 建物及び構築物 274 土地 193 <hr/> 合計 19,000 担保されている債務 一年以内償還予定の社債 350百万円 短期借入金 8,115 固定負債のその他 313 <hr/> 合計 8,778

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
5 偶発債務	<p>連結子会社以外の会社及び顧客の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>顧客の住宅ローン保証 4百万円 債務</p>	<p>連結子会社以外の会社及び顧客の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>顧客の住宅ローン保証 4百万円 債務</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 低価法による評価減額	3,582百万円	3,436百万円
※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	28,453百万円	34,116百万円
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>販売促進費 23,891百万円 荷造運搬費 12,115 広告宣伝費 18,157 製品保証引当金繰入 2,883 著作権費用引当金繰入 3,909 給与・賞与等 45,179 賞与引当金繰入 4,337 役員賞与引当金繰入 70 退職給付費用 3,014 役員退職慰労引当金繰入 312 貸倒引当金繰入 278 減価償却費 6,945 のれん償却額 385</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>販売促進費 25,317百万円 荷造運搬費 13,054 広告宣伝費 20,723 製品保証引当金繰入 1,212 著作権費用引当金繰入 4,344 給与・賞与等 46,801 賞与引当金繰入 4,949 役員賞与引当金繰入 44 退職給付費用 2,924 役員退職慰労引当金繰入 39 貸倒引当金繰入 105 減価償却費 8,620 のれん償却額 519</p>
※4 固定資産売却益の内訳	<p>固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 283百万円 土地 869 その他 45 合計 1,198</p>	<p>固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 61百万円 土地 1,045 その他 34 合計 1,141</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>※5 固定資産処分損の内訳</p>	<p>固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="531 342 962 521"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812</td> </tr> </table>	建物及び構築物	166百万円	機械装置及び運搬具	317	工具・器具及び備品	203	その他	125	合計	812	<p>固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="1005 342 1436 521"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,341</td> </tr> </table>	建物及び構築物	223百万円	機械装置及び運搬具	248	工具・器具及び備品	242	土地	421	その他	205	合計	1,341
建物及び構築物	166百万円																							
機械装置及び運搬具	317																							
工具・器具及び備品	203																							
その他	125																							
合計	812																							
建物及び構築物	223百万円																							
機械装置及び運搬具	248																							
工具・器具及び備品	242																							
土地	421																							
その他	205																							
合計	1,341																							
<p>※6 減損損失</p>	<p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により事業用資産について18百万円(建物等18百万円)、遊休資産について27百万円(土地13百万円、建物等13百万円)の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="512 896 956 1088"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>大阪市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>酒田市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物等	大阪市他	遊休資産	土地及び建物等	酒田市他	<p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により、遊休資産について28百万円(土地17百万円、建物等11百万円)の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="986 896 1430 1032"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>名古屋市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地及び建物等	名古屋市他							
用途	種類	場所																						
事業用資産	建物等	大阪市他																						
遊休資産	土地及び建物等	酒田市他																						
用途	種類	場所																						
遊休資産	土地及び建物等	名古屋市他																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	277,535	—	—	277,535
合計	277,535	—	—	277,535
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,019	123	7	2,135
合計	2,019	123	7	2,135

(注)1. 普通株式の自己株式の株式増加123千株は、単元未満株式の買取による増加116千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分6千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	62
合計		—	—	—	—	—	62

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,934	7.0	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,934	7.0	平成18年9月30日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	3,592	利益剰余金	13.0	平成19年3月31日	平成19年6月1日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	277,535	—	—	277,535
合計	277,535	—	—	277,535
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,135	70	8	2,197
合計	2,135	70	8	2,197

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式増加70千株は、単元未満株式の買取による増加69千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	121
合計		—	—	—	—	—	121

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	3,592	13.0	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	3,038	11.0	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	3,038	利益剰余金	11.0	平成20年3月31日	平成20年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
※1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目 の金額との関係	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">70,412 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,376</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	70,412 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△35	現金及び現金同等物	70,376	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">83,545 百万円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャ ル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,218</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	83,545 百万円	フリー・ファイナンシャ ル・ファンド	104	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△430	現金及び現金同等物	83,218
現金及び預金勘定	70,412 百万円															
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△35															
現金及び現金同等物	70,376															
現金及び預金勘定	83,545 百万円															
フリー・ファイナンシャ ル・ファンド	104															
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△430															
現金及び現金同等物	83,218															
※2 株式の取得により新た に連結子会社となった会 社の資産及び負債の主な 内訳	<p>株式の取得により新たに連結したことに 伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並び に株式取得価額と取得のための支出(純 額)との関係は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,645</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,645</td> </tr> </table>	流動資産	501百万円	固定資産	1,743	のれん	3,058	流動負債	△657	株式の取得価額	4,645	現金及び現金同等物	—	差引取得のための支出	4,645	<p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	501百万円															
固定資産	1,743															
のれん	3,058															
流動負債	△657															
株式の取得価額	4,645															
現金及び現金同等物	—															
差引取得のための支出	4,645															
※3 事業譲渡により減少し た資産及び負債の主な内 訳	<p>事業譲渡により減少した資産及び負債の 内訳と、事業譲渡による支出との関係は次 の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,110</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648</td> </tr> <tr> <td>譲渡資産に含まれる 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引事業譲渡による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385</td> </tr> </table>	流動資産	1,288百万円	固定資産	158	流動負債	△1,110	事業譲渡益	311	事業譲渡価額	648	譲渡資産に含まれる 現金及び現金同等物	△1,034	差引事業譲渡による支出	385	<p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	1,288百万円															
固定資産	158															
流動負債	△1,110															
事業譲渡益	311															
事業譲渡価額	648															
譲渡資産に含まれる 現金及び現金同等物	△1,034															
差引事業譲渡による支出	385															

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	397,629	34,224	63,023	67,394	562,272	—	562,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	8,232	8,232	(8,232)	—
計	397,629	34,224	63,023	75,627	570,505	(8,232)	562,272
営業費用	360,202	31,759	54,550	72,738	519,249	(8,232)	511,017
営業利益	37,427	2,465	8,473	2,889	51,255	—	51,255
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	231,675	18,938	45,961	95,494	392,070	7,038	399,109
減価償却費	10,854	661	1,000	5,925	18,442	—	18,442
減損損失	—	—	—	45	45	—	45
資本的支出	16,939	587	712	8,027	26,268	2,694	28,962

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要製品

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機 電子文具、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ 上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(51,451百万円)の主なものは、当社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

4 会計方針の変更

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は、その他事業で70百万円減少しております。

ストック・オプション等に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、その他事業で62百万円減少しております。

5 セグメント区分の変更

当社は、平成18年4月1日付けで組織変更を行い、社内カンパニーにつきましても再編成を行いました。

この変更により、プリンティングに関する事業を一本化し、経営資源を共有化することにより、開発効率を向上させるとともに、マーケティング、販売、サービス体制などの強化を図ります。

これに伴い、従来「パーソナル・アンド・ホーム事業」に含めていた電子文具を、「インフォメーション・アンド・ドキュメント事業」へ移管し、事業の名称を「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」に変更しました。

また、従来「インフォメーション・アンド・ドキュメント事業」に含めていた通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツにつきましても、事業区分を「その他事業」へ移管しました。

なお、変更後の事業区分によった場合の、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	403,186	37,745	68,005	70,243	579,180	—	579,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	8,112	8,112	(8,112)	—
計	403,186	37,745	68,005	78,355	587,293	(8,112)	579,180
営業費用	372,876	36,127	60,694	72,591	542,289	(8,112)	534,176
営業利益	30,309	1,618	7,311	5,764	45,004	—	45,004
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	209,151	17,692	41,332	89,026	357,203	(8,986)	348,217
減価償却費	9,857	832	1,106	5,014	16,811	—	16,811
減損損失	1	—	—	9,930	9,932	—	9,932
資本的支出	10,200	517	1,184	3,128	15,031	3,678	18,710

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	412,614	33,789	67,824	52,149	566,378	—	566,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	12,311	12,311	(12,311)	—
計	412,614	33,789	67,824	64,461	578,690	(12,311)	566,378
営業費用	373,807	30,391	57,895	63,092	525,186	(12,311)	512,875
営業利益	38,807	3,397	9,929	1,368	53,503	—	53,503
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	230,912	18,603	44,067	96,099	389,682	2,576	392,259
減価償却費	13,176	734	1,027	7,288	22,227	—	22,227
減損損失	—	—	—	28	28	—	28
資本的支出	14,257	808	437	6,429	21,933	9,672	31,605

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要製品

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機 電子文具、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ 上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(55,328百万円)の主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

4 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により減価償却費を計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業で664百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業で39百万円、マシナリー・アンド・ソリューション事業で23百万円、その他事業で205百万円増加し、また、営業利益は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業で657百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業で39百万円、マシナリー・アンド・ソリューション事業で23百万円、その他事業で204百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,321	186,706	173,301	58,943	562,272	—	562,272
(2) セグメント間の内部売上高	285,305	1,471	1,425	197,368	485,571	(485,571)	—
計	428,627	188,177	174,726	256,311	1,047,843	(485,571)	562,272
営業費用	403,332	179,971	163,113	251,850	998,268	(487,251)	511,017
営業利益	25,294	8,206	11,612	4,461	49,575	1,680	51,255
II 資産	178,522	72,874	99,754	82,763	433,915	(34,806)	399,109

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (51,451百万円) の主なものは当社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

4 会計方針の変更

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3) ③に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は、日本で70百万円減少しております。

ストック・オプション等に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、日本で62百万円減少しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,667	175,842	193,743	66,125	566,378	—	566,378
(2) セグメント間の内部売上高	297,354	2,089	3,903	200,582	503,930	(503,930)	—
計	428,021	177,932	197,646	266,708	1,070,308	(503,930)	566,378
営業費用	398,313	170,977	185,183	261,473	1,015,947	(503,072)	512,875
営業利益	29,707	6,954	12,463	5,234	54,361	(857)	53,503
II 資産	170,687	65,816	112,821	78,944	428,268	(36,009)	392,259

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (55,328百万円) の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

4 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により減価償却費を計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は、日本で925百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	188,760	174,249	84,905	447,915
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	562,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	33.6	31.0	15.1	79.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	176,831	196,530	95,048	468,410
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	566,378
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.2	34.7	16.8	82.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	763.94円	1株当たり純資産額	785.13円
1株当たり当期純利益	104.82円	1株当たり当期純利益	98.46円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	104.82円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	98.44円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	213,663	219,223
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,273	3,047
(うち新株予約権)	(62)	(121)
(うち少数株主持分)	(3,211)	(2,925)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	210,390	216,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	275,400	275,338

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	28,874	27,110
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	28,874	27,110
期中平均株式数 (千株)	275,464	275,352
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1	47
(うち新株予約権)	(1)	(47)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果、関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	12,479		13,844		
2 グループ預け金	2,351		1,490		
3 受取手形	0		36		
4 売掛金	39,979		30,903		
5 製品	5,231		1,877		
6 半製品	1,667		1,566		
7 原材料	5,682		4,150		
8 仕掛品	141		120		
9 貯蔵品	306		491		
10 前払費用	748		1,016		
11 繰延税金資産	8,615		4,045		
12 その他	3,647		5,463		
13 貸倒引当金	△177		△176		
流動資産合計	80,674	32.4	64,831	26.8	△15,843
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	14,274		17,895		
2 構築物	541		602		
3 機械及び装置	6,856		6,760		
4 車両及び運搬具	76		58		
5 工具・器具及び備品	9,215		8,808		
6 土地	7,515		7,995		
7 建設仮勘定	377		1,294		
有形固定資産合計	38,858	15.6	43,413	18.0	4,555
(2) 無形固定資産					
1 特許権	1,170		4,193		
2 ソフトウェア	6,403		6,657		
3 その他	408		581		
無形固定資産合計	7,982	3.2	11,432	4.7	3,450

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	13,676		11,409		
2 関係会社株式	83,469		83,965		
3 その他の関係会社 有価証券	688		668		
4 関係会社出資金	11,487		12,667		
5 長期貸付金	6		4		
6 関係会社長期貸付金	794		529		
7 固定化債権	16,361		16,010		
8 長期前払費用	330		363		
9 前払年金費用	8,945		10,064		
10 その他	1,277		2,393		
11 貸倒引当金	△15,790		△15,983		
投資その他の資産合計	121,248	48.7	122,093	50.5	845
固定資産合計	168,089	67.6	176,939	73.2	8,850
資産合計	248,763	100.0	241,771	100.0	△6,992
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	659		616		
2 買掛金	22,985		22,432		
3 一年以内償還予定の社債	16,000		—		
4 短期借入金	14,585		11,400		
5 一年以内返済予定の長期 借入金	5,000		—		
6 未払金	7,710		10,114		
7 未払費用	11,064		9,211		
8 未払法人税等	5,780		919		
9 預り金	160		206		
10 賞与引当金	4,224		4,662		
11 役員賞与引当金	70		44		
12 製品保証引当金	4,057		3,368		
13 その他	3,721		122		
流動負債合計	96,021	38.6	63,098	26.1	△32,923
II 固定負債					
1 社債	—		15,000		
2 長期借入金	—		5,000		
3 長期未払金	1,869		2,184		
4 繰延税金負債	2,325		873		
5 預り敷金・保証金	3,765		3,620		
6 その他	282		210		
固定負債合計	8,243	3.3	26,888	11.1	18,645
負債合計	104,265	41.9	89,987	37.2	△14,277

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		19,209		19,209		
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	16,114			16,114		
(2) その他資本剰余金	12			17		
資本剰余金合計		16,126		16,131		
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	4,802			4,802		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	2,453			2,742		
固定資産圧縮特別勘定積立金	109			—		
別途積立金	80,300			90,300		
繰越利益剰余金	19,111			17,298		
利益剰余金合計		106,777		115,144		
4 自己株式		△1,081		△1,191		
株主資本合計		141,032	56.7	149,294	61.8	8,262
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		5,244		1,458		
2 繰延ヘッジ損益		△1,840		909		
評価・換算差額等合計		3,404	1.4	2,367	0.9	△1,036
III 新株予約権		62	0.0	121	0.1	59
純資産合計		144,498	58.1	151,783	62.8	7,285
負債純資産合計		248,763	100.0	241,771	100.0	△6,992

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比	
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)	増減率 (%)
I 売上高		356,001	100.0		373,606	100.0	17,605	4.9
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高	3,725			5,231				
2 当期製品製造原価	84,996			82,851				
3 当期製品仕入高	200,496			204,643				
計	289,217			292,726				
4 他勘定振替高	588			956				
5 製品期末たな卸高	5,231			1,877				
6 原材料評価損	341	283,739	79.7	182	290,074	77.6	6,335	2.2
売上総利益		72,262	20.3		83,532	22.4	11,269	15.6
III 販売費及び一般管理費		51,963	14.6		56,133	15.0	4,169	8.0
営業利益		20,299	5.7		27,399	7.3	7,100	35.0
IV 営業外収益								
1 受取利息	382			377				
2 有価証券利息	8			7				
3 受取配当金	2,385			1,895				
4 その他	532	3,308	0.9	114	2,395	0.6	△913	△27.6
V 営業外費用								
1 支払利息	333			363				
2 社債利息	275			217				
3 寄付金	41			119				
4 為替差損	4,518			6,812				
5 その他	344	5,512	1.5	464	7,977	2.1	2,465	44.7
経常利益		18,095	5.1		21,817	5.8	3,721	20.6

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	増減率 (%)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	998		1,034				
2 投資有価証券売却益	—		340				
3 貸倒引当金戻入益	466		—				
4 製品保証引当金戻入益	—		175				
5 抱合株式消滅益	2,981		—				
6 その他	—	4,446	17	1,568	0.4	△2,878	△64.7
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	770		1,085				
2 減損損失	27		27				
3 関係会社株式売却損	—		266				
4 その他	—	797	11	1,390	0.4	592	74.3
税引前当期純利益		21,744		21,995	5.9	250	1.2
法人税、住民税及び事業税	6,637		3,396				
法人税等調整額	△1,281	5,355	3,601	6,997	1.9	1,642	30.7
当期純利益		16,389		14,997	4.0	△1,392	△8.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金							
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	日本国際博覧会出展準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	19,209	16,114	8	4,802	2,875	—	192	75,300	11,165	△922	128,744	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)									△1,934		△1,934	
剰余金の配当									△1,934		△1,934	
役員賞与(注)									△78		△78	
固定資産圧縮積立金の積立(注)					56				△56		—	
固定資産圧縮積立金の積立					105				△105		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					△291				291		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し					△291				291		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						109			△109		—	
日本国際博覧会出展準備金の取崩し(注)							△192		192		—	
別途積立金の積立(注)								5,000	△5,000		—	
当期純利益									16,389		16,389	
自己株式の取得										△165	△165	
自己株式の処分			3							6	10	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	3	—	△421	109	△192	5,000	7,946	△158	12,287	
平成19年3月31日 残高(百万円)	19,209	16,114	12	4,802	2,453	109	—	80,300	19,111	△1,081	141,032	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	5,546	—	5,546	—	134,291
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,934
剰余金の配当					△1,934
役員賞与(注)					△78
固定資産圧縮積立金の積立(注)					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					—
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
日本国際博覧会出展準備金の取崩し(注)					—
別途積立金の積立(注)					—
当期純利益					16,389
自己株式の取得					△165
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△301	△1,840	△2,142	62	△2,079
事業年度中の変動額合計(百万円)	△301	△1,840	△2,142	62	10,207
平成19年3月31日 残高(百万円)	5,244	△1,840	3,404	62	144,498

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,209	16,114	12	4,802	2,453	109	80,300	19,111	△1,081	141,032	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△6,630		△6,630	
固定資産圧縮積立金の積立					521			△521		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し					△232			232		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩し						△109		109		—	
別途積立金の積立							10,000	△10,000		—	
当期純利益								14,997		14,997	
自己株式の取得									△117	△117	
自己株式の処分			4						7	12	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	4	—	289	△109	10,000	△1,812	△109	8,262	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	19,209	16,114	17	4,802	2,742	—	90,300	17,298	△1,191	149,294	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,244	△1,840	3,404	62	144,498
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△6,630
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩し					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					14,997
自己株式の取得					△117
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△3,786	2,749	△1,036	59	△976
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3,786	2,749	△1,036	59	7,285
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,458	909	2,367	121	151,783